

ひとり親家庭等の現状と 県の取り組み

平成25年10月28日

島根県健康福祉部青少年家庭課



1 ひとり親家庭の現状

■ひとり親世帯の推移

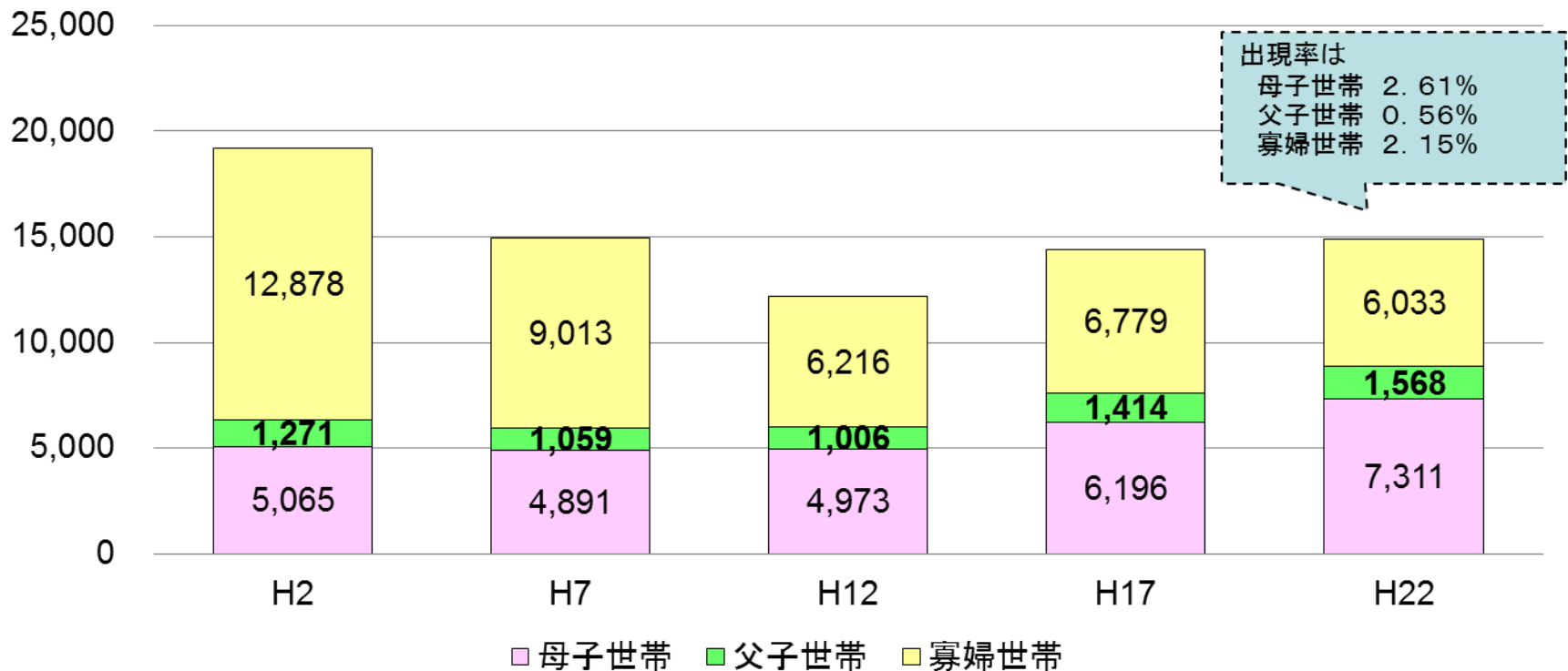
○総世帯数に占める母子・父子世帯数は年々増加傾向

寡婦世帯数は平成22年に前回調査世帯数を766世帯下回った

○母子・父子世帯となった原因の8割は離婚

寡婦世帯となった原因は離婚が5割強、病死、事故死等死別が3割

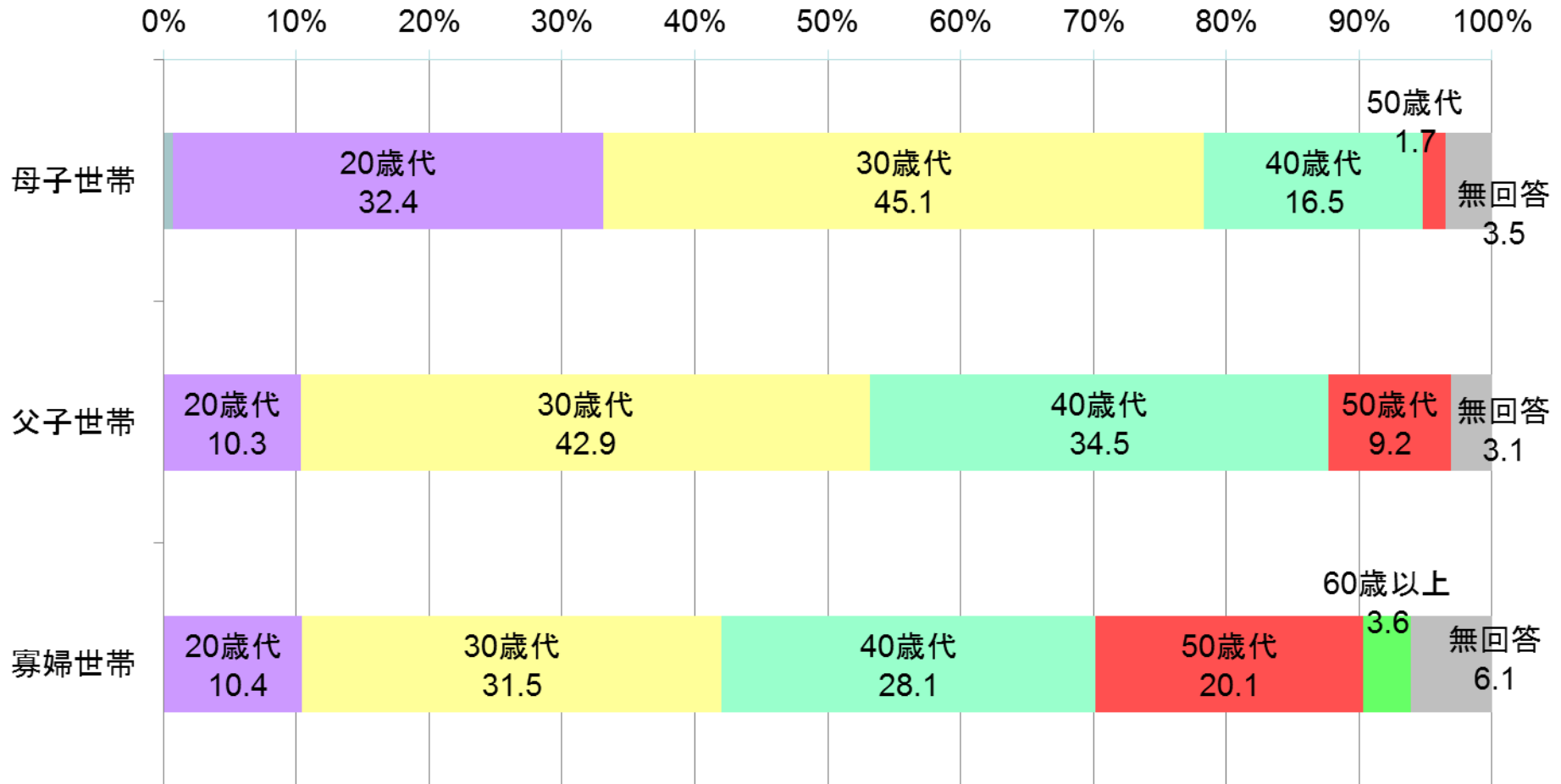
(世帯数)



■ひとり親となった当時の年齢

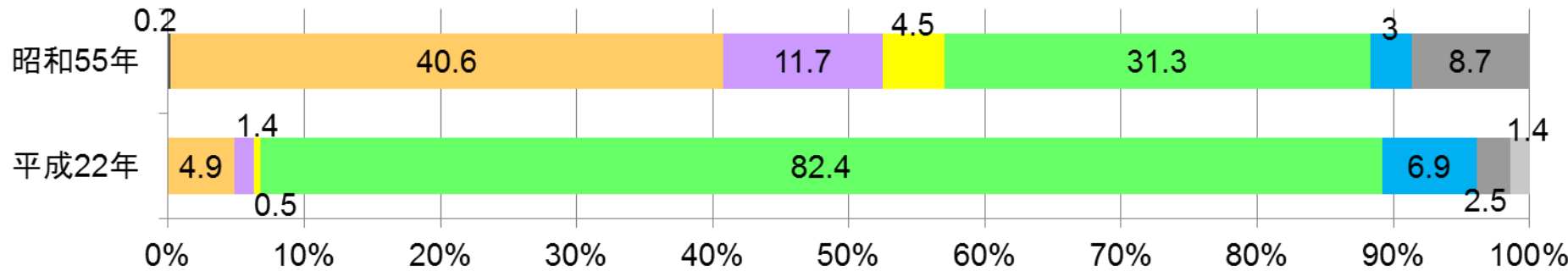
○母子世帯は20～30代が多く、父子世帯は30～40代が多い

○寡婦世帯は30～50代まで幅広い

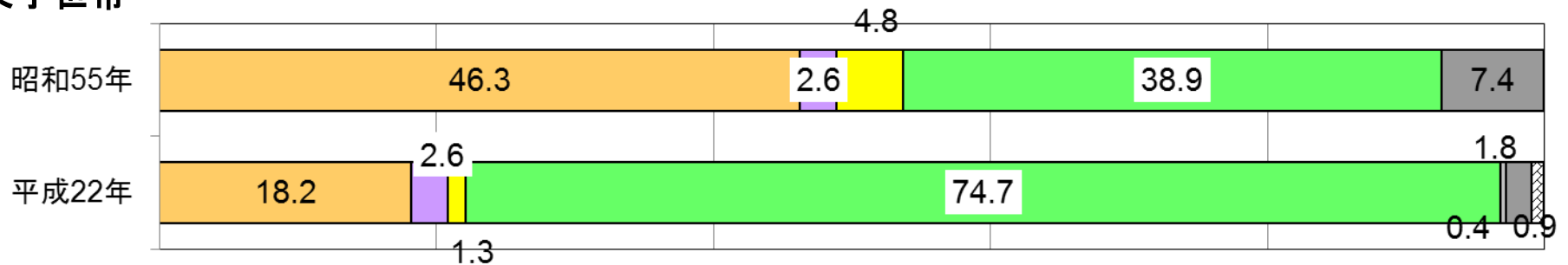


ひとり親となった原因

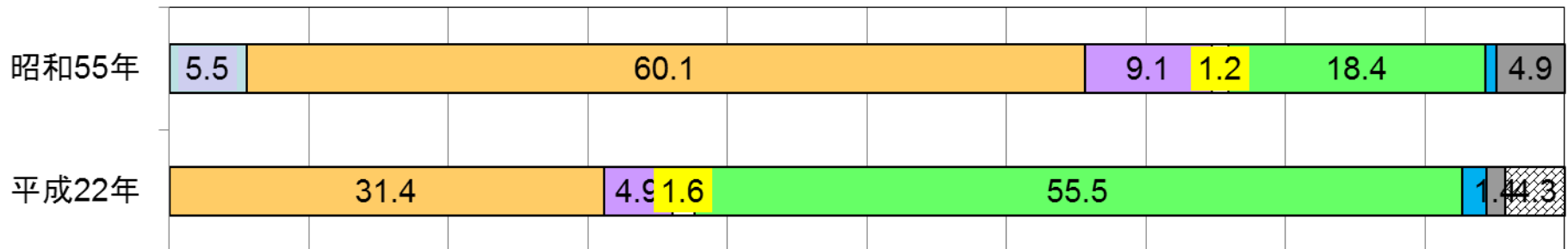
母子世帯



父子世帯



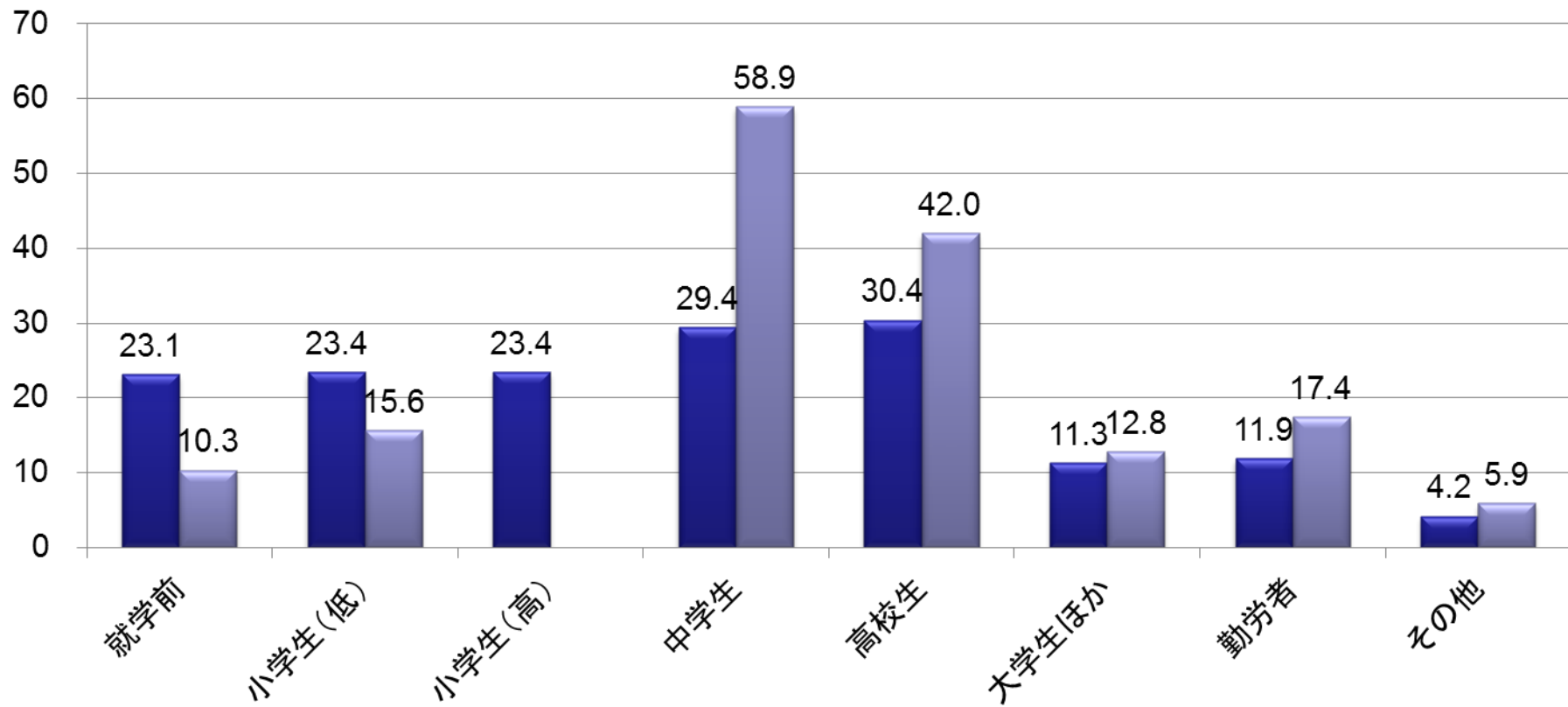
寡婦世帯



■ 戦死・戦争病死
 ■ 病死
 ■ 事故死
 ■ 家出・行方不明
 ■ 離婚
 ■ 未婚の母
 ■ その他
 無回答

■ひとり親が抱える子どもの状況

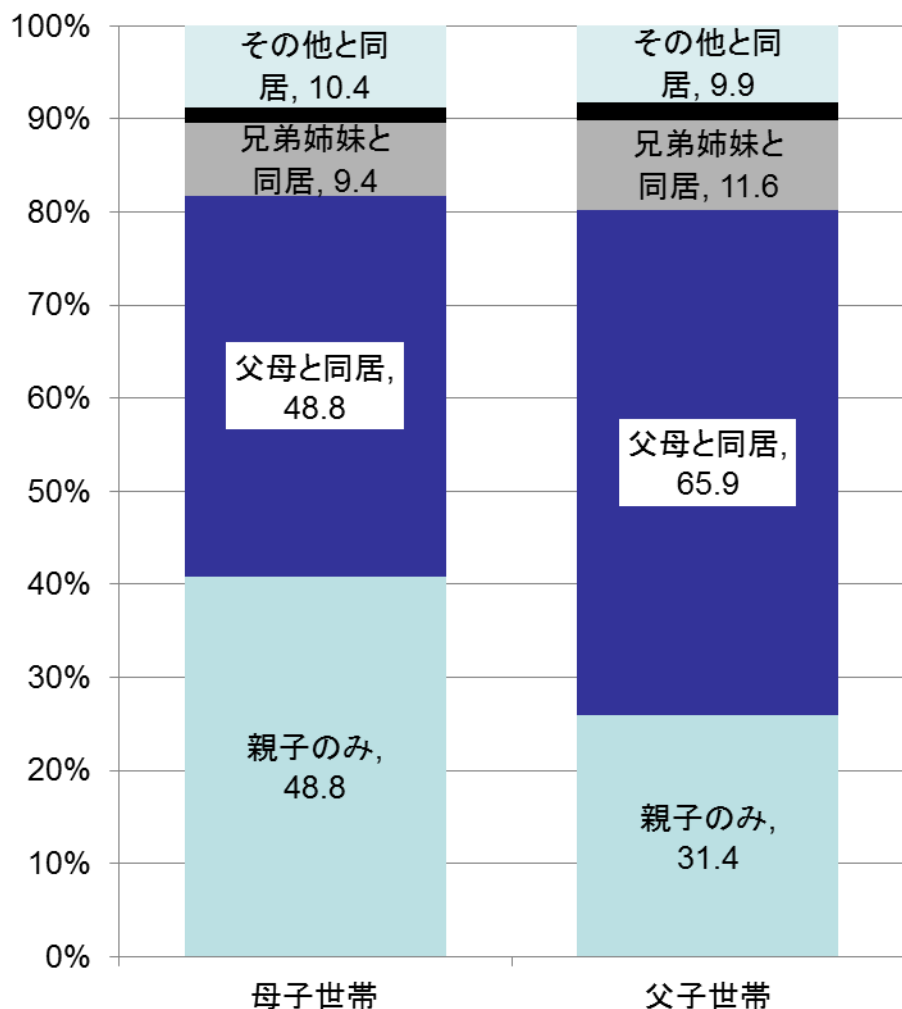
- 母子・父子世帯とも子どもの数は、1～2人が約8割
- 母子世帯が抱える子どもは修学前から高校生まで年齢層が幅広い
- 父子世帯が抱える子どもは中・高校生が多い



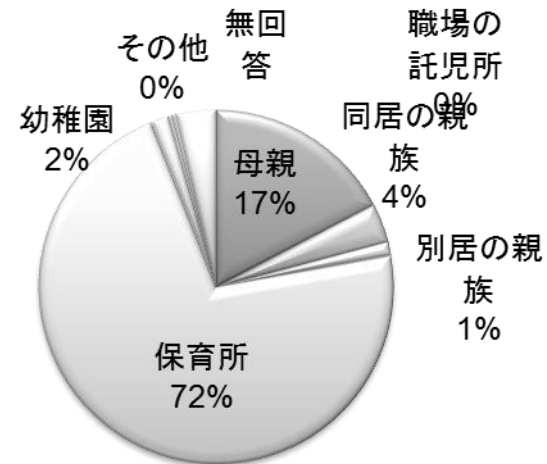
■ひとり親の同居家族と子どもの保育者

○母子世帯と比べ、父子世帯は父母と同居が17.1ポイント多い

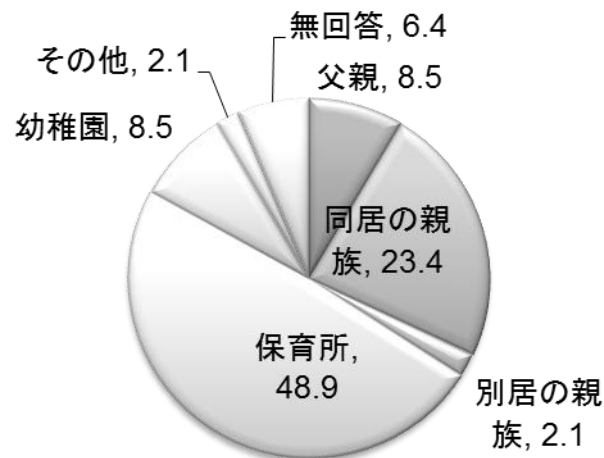
○親子のみで暮らす世帯は、子どもの年齢に応じて育児や保育の支援を必要とする世帯が多いと考えられる



母子世帯の子の保育者



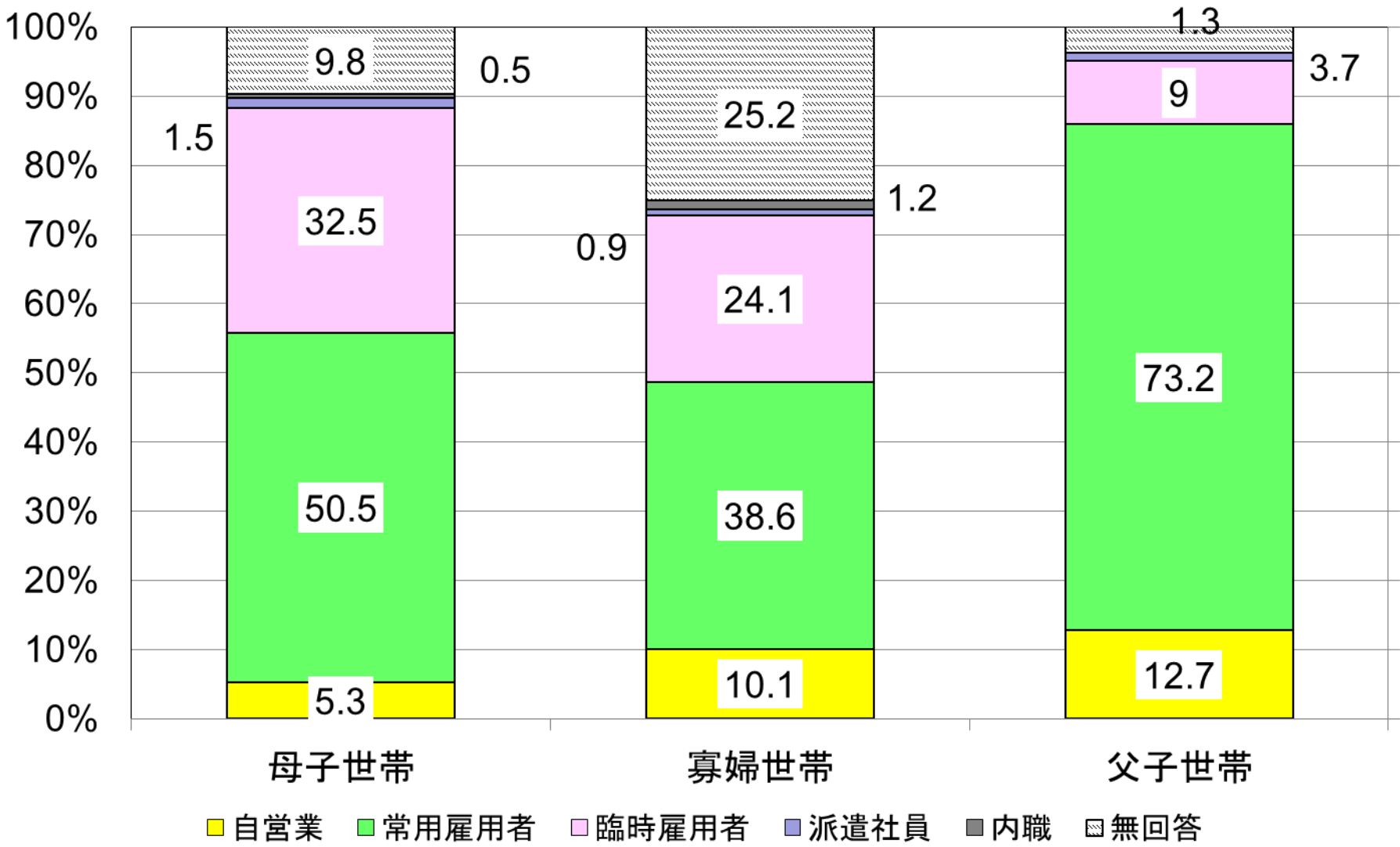
父子家庭の子の保育者



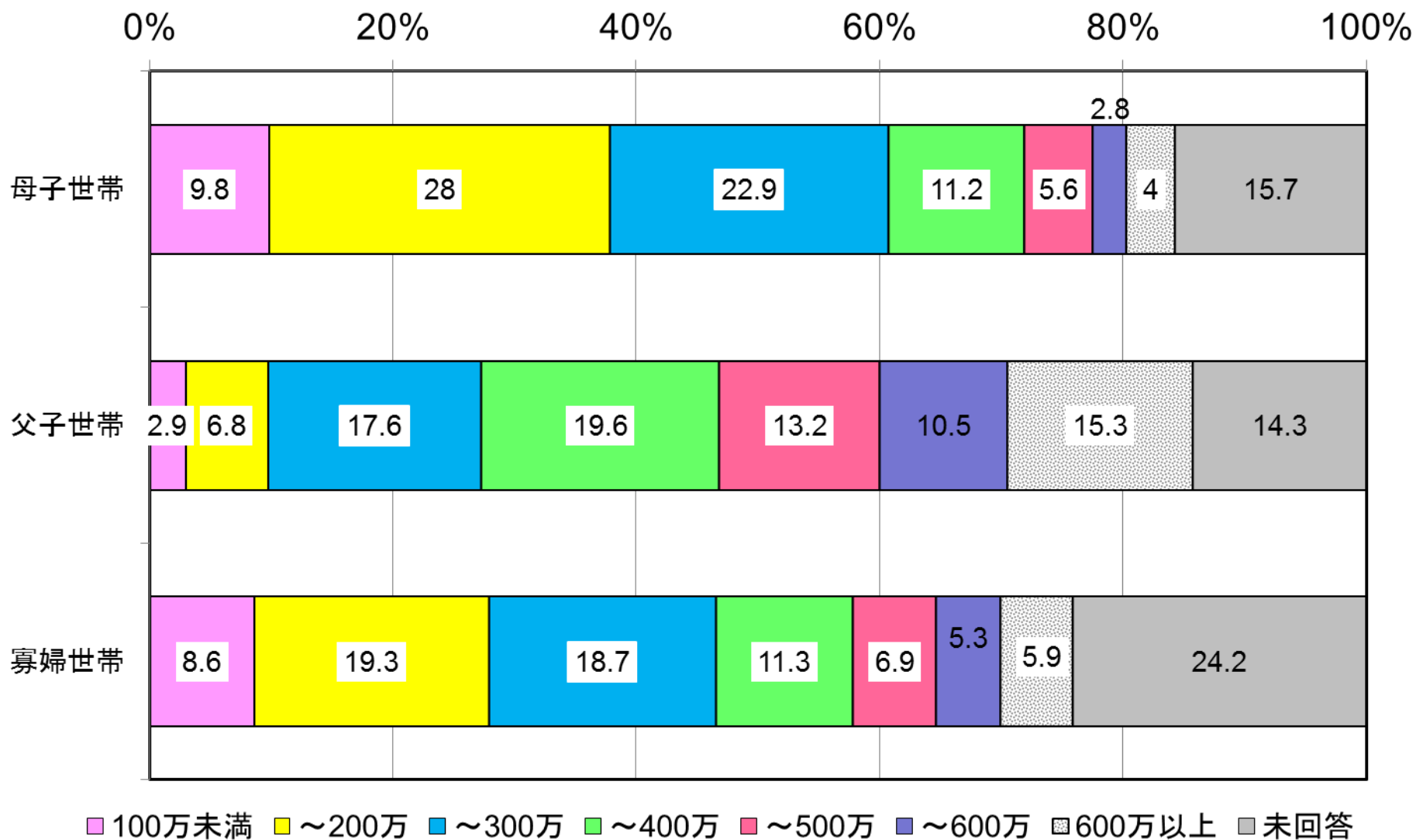
■ひとり親世帯となって当時困ったこと

	全体	母子世帯の母	父子世帯の父
経済面	58.8%	75.8%	41.8%
仕事	23.3%	29.1%	17.4%
育児・教育	40.9%	26.9%	54.9%
精神的な寂しさ	17.7%	13.8%	21.5%
住宅	6.5%	11.4%	1.5%
自分や家族の健康	9.6%	10.6%	8.6%
相談相手	7.5%	5.8%	9.2%
家事(炊事・洗濯)	15.4%	1.8%	29.0%
その他	3.4%	3.9%	2.9%
特になし	3.4%	3.7%	3.1%

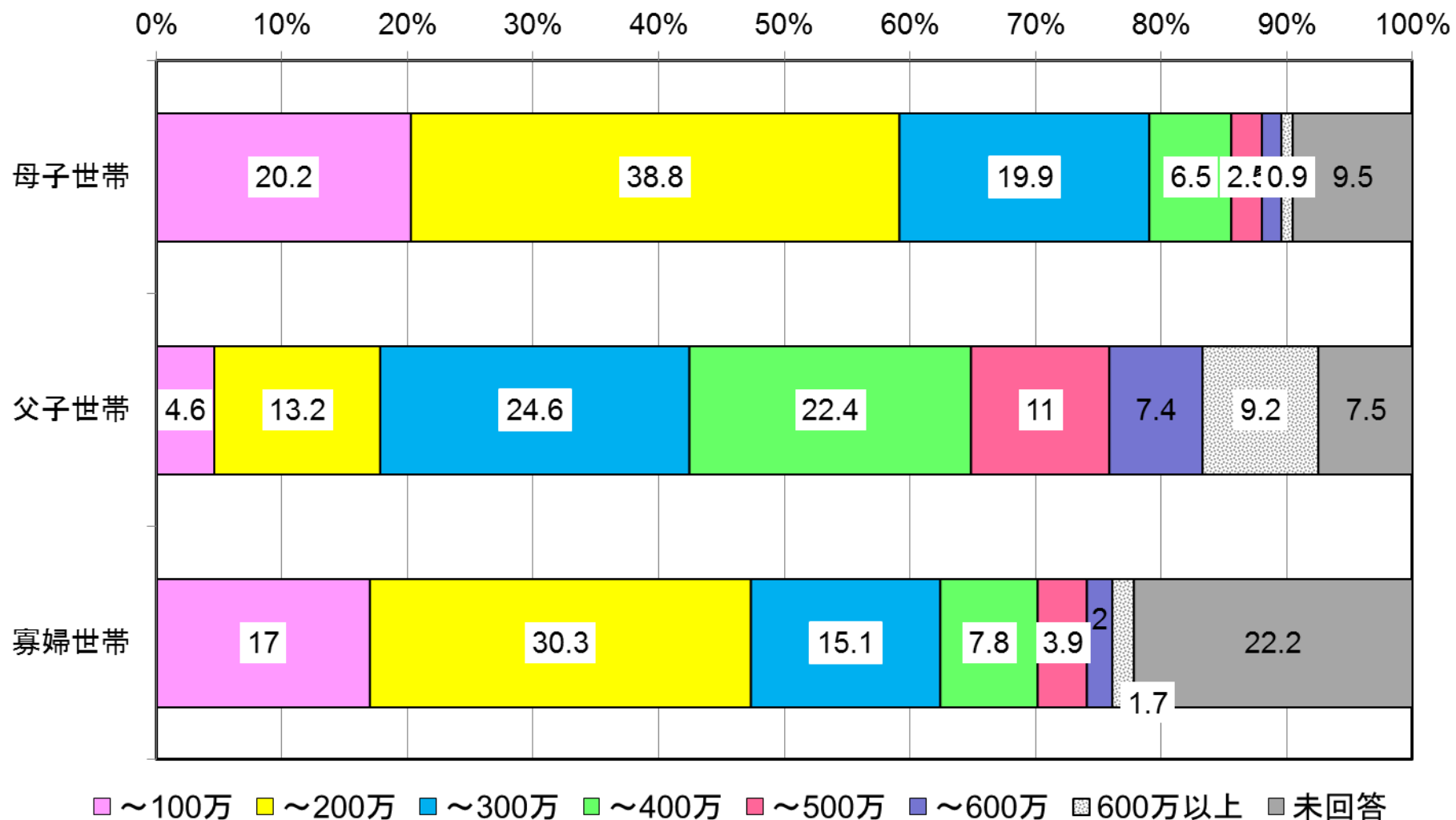
ひとり親世帯等の就労形態



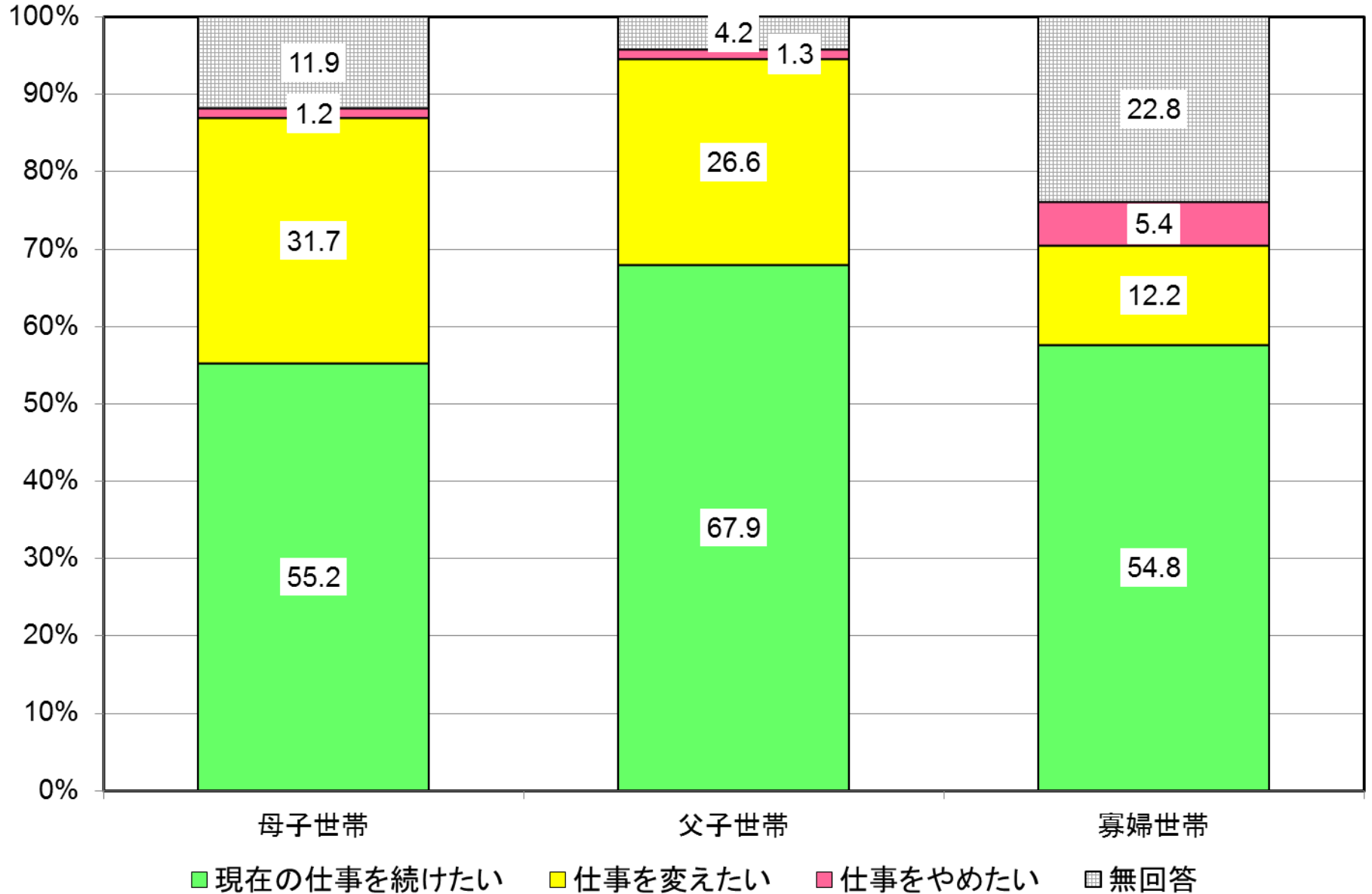
■ひとり親世帯等の収入額



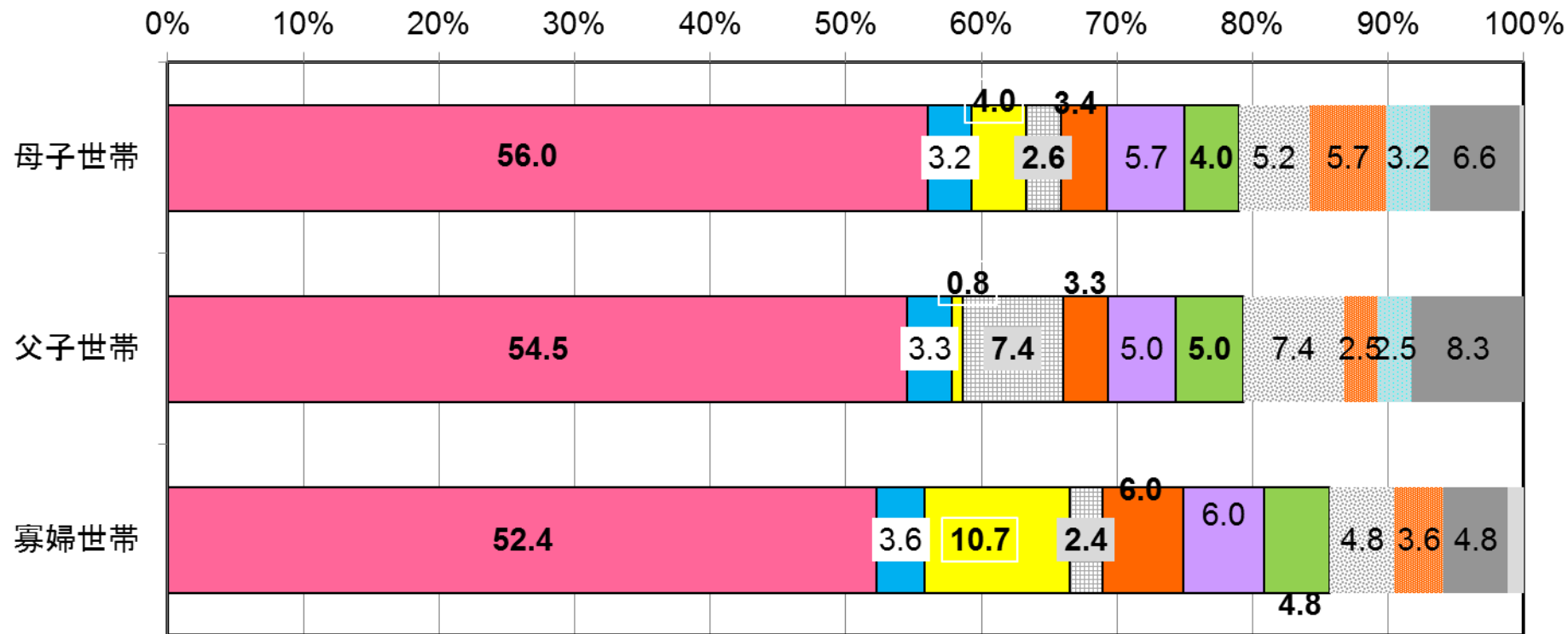
■ひとり親(本人)等の収入額



■ひとり親等の転職希望

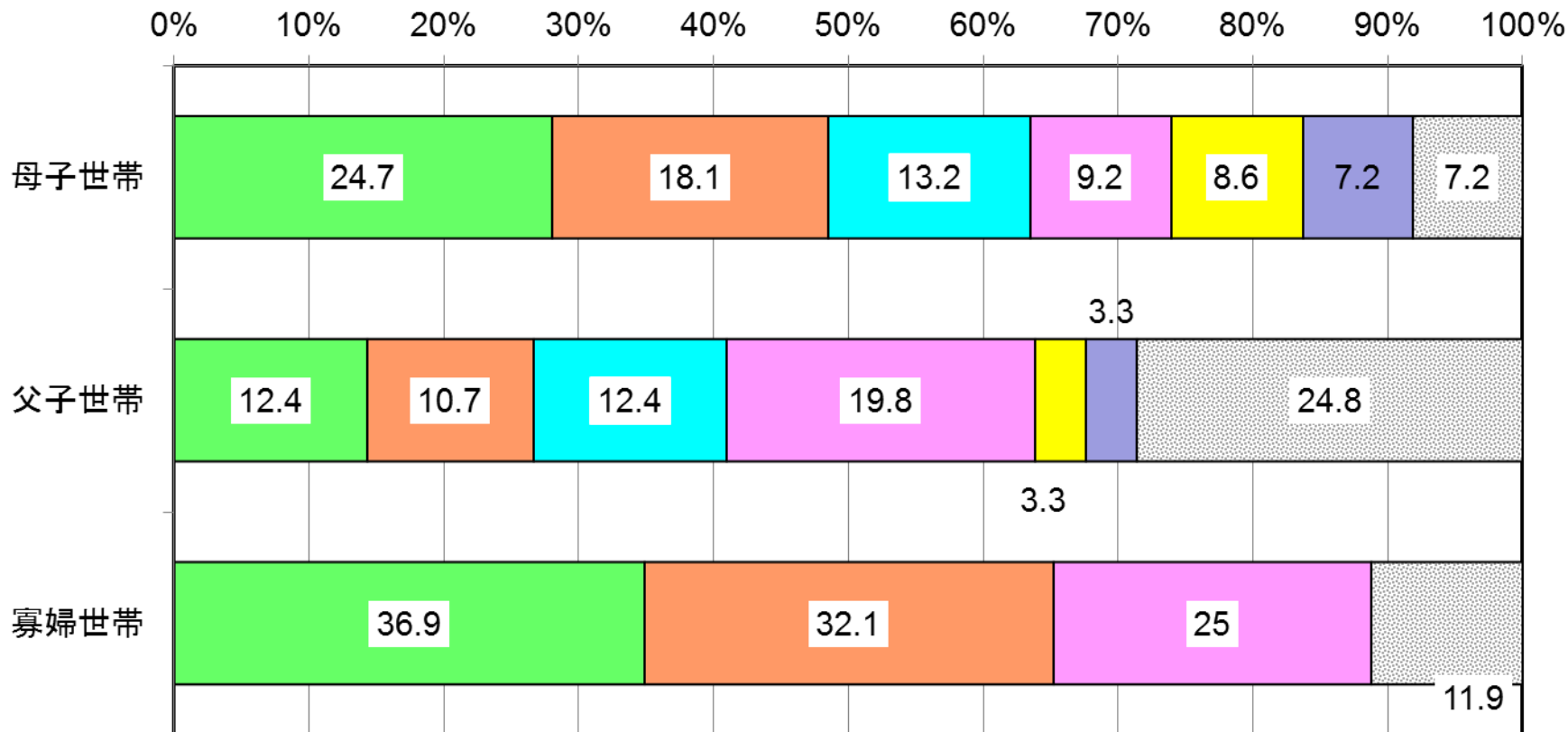


■ 転職したい理由



- 収入が少ない
- 勤め先が自宅から遠い
- 健康がすぐれない
- 仕事の内容がよくない
- 職場環境になじめない
- 労働時間が合わない
- 社会保険がない・不十分
- 休みが少ない
- 身分が不安定
- 経験や能力が発揮できない

■ 転職希望者が望む公的援助



■ 資格講習・助成制度

■ 子どもの一時預かり

■ 放課後児童クラブ

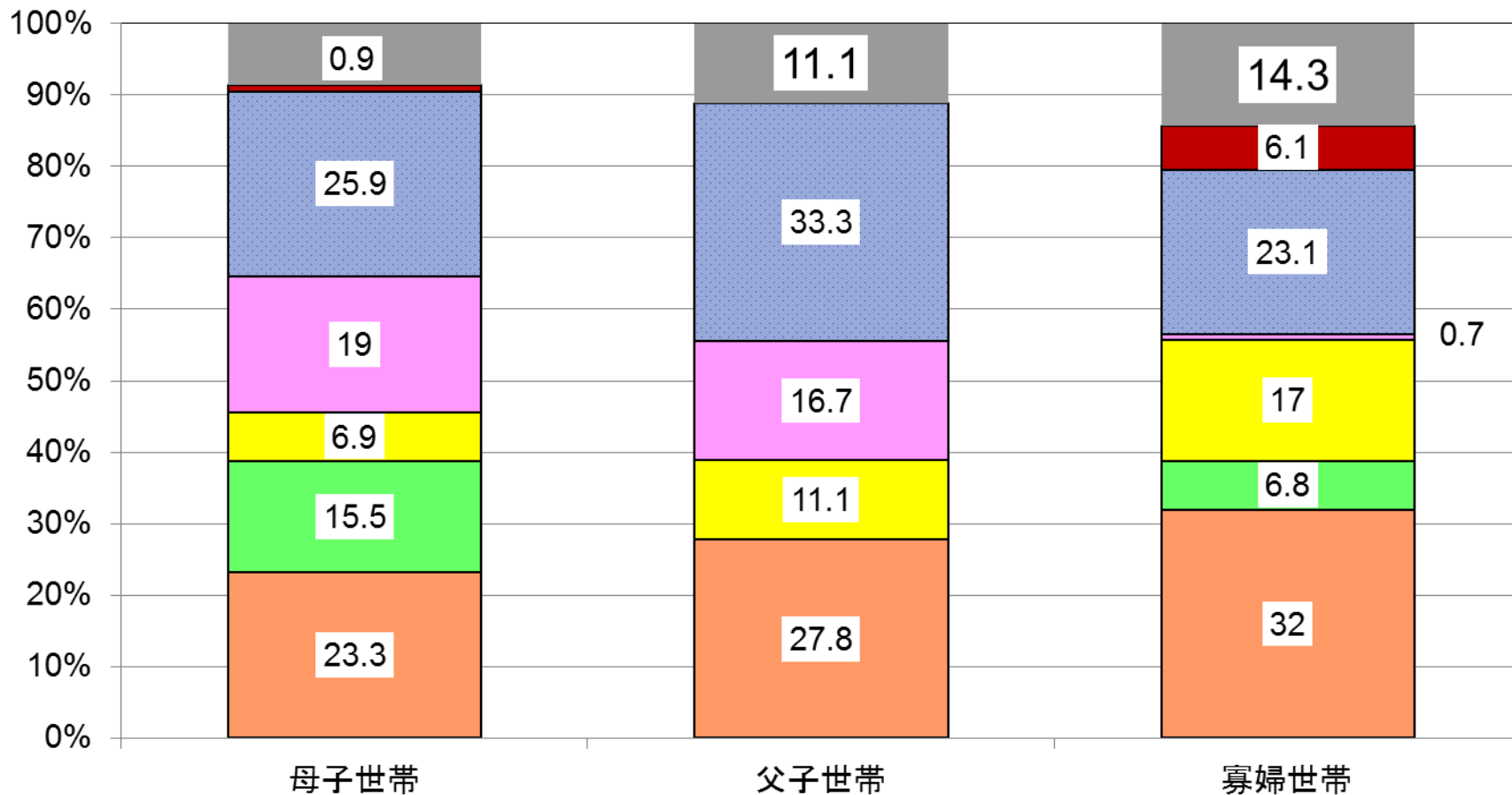
■ 家事・育児支援員派遣

■ 職業斡旋等

■ 就業相談

■ 延長保育、一時保育、病児・病後児保育

働いていない理由



- 病弱(病気)
- 介護のため
- 働きたいが適当な仕事がない
- その他

- 育児・家事の都合
- 職業訓練中
- 働く必要がない

■ 養育費の取り決め

■ 養育費の取り決めをしていると答えたひとり親家庭

総数	母子家庭の母	父子家庭の父
33.3%	44.5%	22.0%

■ 受給状況

項 目	全 体	母子世帯	父子世帯
現在も受けている	15.6%	27.4%	3.8%
受けたことはあるが現在は受けていない	11.0%	14.9%	3.5%

■ 月額

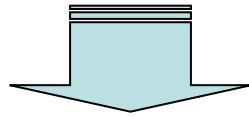
項 目	全 体	母子世帯	父子世帯
2万円未満	8.9%	7.8%	10.0%
2万円～	48.4%	41.8%	55.0%
4万円～	19.8%	19.6%	20.0%
6万円～	8.6%	8.6%	
8万円～	1.3%	1.3%	
10万円～	2.9%	2.9%	
決まっていない	8.4%	8.4%	5.0%
無回答	9.9%	9.7%	10.0%

■ 養育費の取り決め

■ 養育費の取り決めをしていないと答えたひとり親家庭

総数	母子家庭の母	父子家庭の父
64.5%	52.8%	76.5%

■ 取り決めていない理由



項目	全体	母子世帯	父子世帯
相手に支払う意思や能力がないと思った	94.1%	47.6%	46.5%
相手と関わりたくなかった	53.5%	27.0%	26.5%
交渉したがまとまらなかった	14.1%	12.2%	1.9%
交渉中または今後予定	3.3%	2.5%	0.8%
取り決めの交渉がわずらわしかった	4.6%	1.5%	3.1%
養育費を請求できると思わなかった	7.5%	1.0%	6.5%
養育費がなくても経済的に困らない	6.0%	1.0%	5.0%
その他	15.5%	6.7%	8.8%
無回答	1.2%	0.4%	0.8%

■現在、困っていること

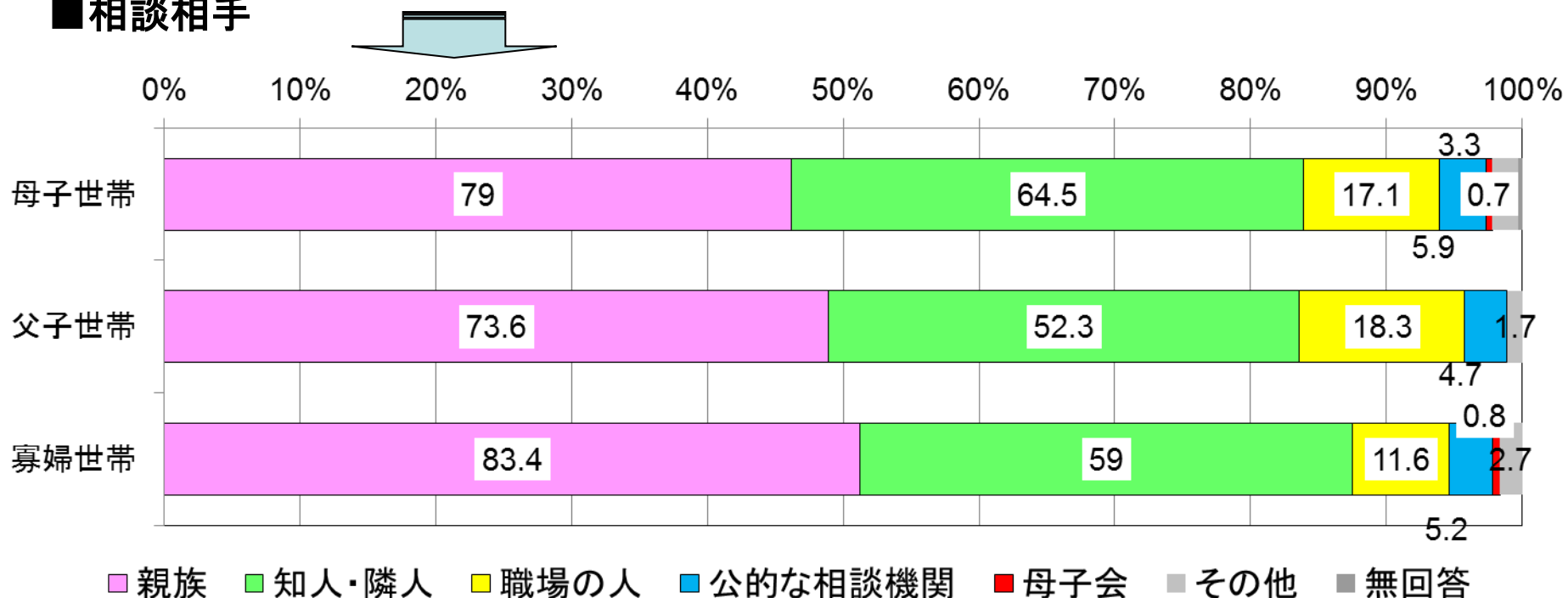
	全体	母子世帯の母	父子世帯の父	寡婦
経済面	51.5	65.0	46.4	43.0
子ども(進学、就職)	23.4	28.4	31.2	10.7
仕事	13.1	18.7	10.5	10.1
自分や家族の健康	82.4	18.7	14.7	35.9
住宅	6.8	8.4	3.3	8.7
子どもの世話(育児)	11.8	8.4	15.2	—
近所や親戚とのつきあい	6.5	—	—	6.5
精神的な寂しさ	11.0	6.2	13.4	13.3
再婚(結婚)	6.8	4.7	15.4	1.6
家事(炊事・洗濯)	4.8	1.3	12.7	0.4
その他	3.0	2.5	1.5	4.9
特にない	11.1	8.8	8.6	15.8
無回答	40.7	2.9	3.1	6.2

■相談相手

■相談相手の有無

	いる	欲しい	必要がない	無回答
母子家庭の母	76.3%	19.1%	2.5%	2.2%
父子家庭の父	51.6%	38.0%	8.4%	2.0%
寡婦	75.2%	18.0%	3.0%	3.8%

■相談相手



2 ひとり親家庭等支援施策

- 平成14年、母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法等改正
→「児童扶養手当中心の支援」から「就業・自立に向けた総合的支援」へ転換
- 「子育て・生活支援策」「就業支援策」「養育費の確保策」「経済的支援策」の4本柱で施策を推進

国の基本方針を踏まえた「母子家庭及び寡婦自立促進計画」

子育てと生活支援

- ・母子生活支援施設
- ◎保育所優先入所
- ◎ヘルパー派遣

就業支援

- ◎母子家庭等就業・自立支援センター
- ◎自立支援プログラム策定
- ◎自立支援給付金

養育費の確保

- ◎養育費支払い義務の法定化
- ◎養育費相談支援センター
- ◎手引き、リーフレットの配布

経済的支援

- ・母子寡婦福祉資金貸付の充実
- ◎児童扶養手当支給

※◎は父子家庭も対象、○は事業の一部父子家庭対象

島根県ひとり親家庭等自立支援計画

■母子及び寡婦福祉法第12条

都道府県は基本方針に即し、計画を策定するものとする。



■法第11条

厚生労働大臣は母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針を定めるものとする。

※県計画策定時(平成20年度)、国基本方針改訂は平成24年度の予定



平成25.3.1改訂時に対象期間延長(平成26年度末まで)



※県計画の見直しは平成25～26年度に行うこととし、

- ・島根県ひとり親家庭等自立支援計画
- ・島根県次世代育成支援行動計画
- ・島根県子ども・子育て支援事業支援計画

3計画を一体的に策定
(計画期間:平成27～31年度)

1. 相談、情報提供

■市町村福祉事務所の母子自立支援員(H25.3末現在27人)による助言等

単位:回

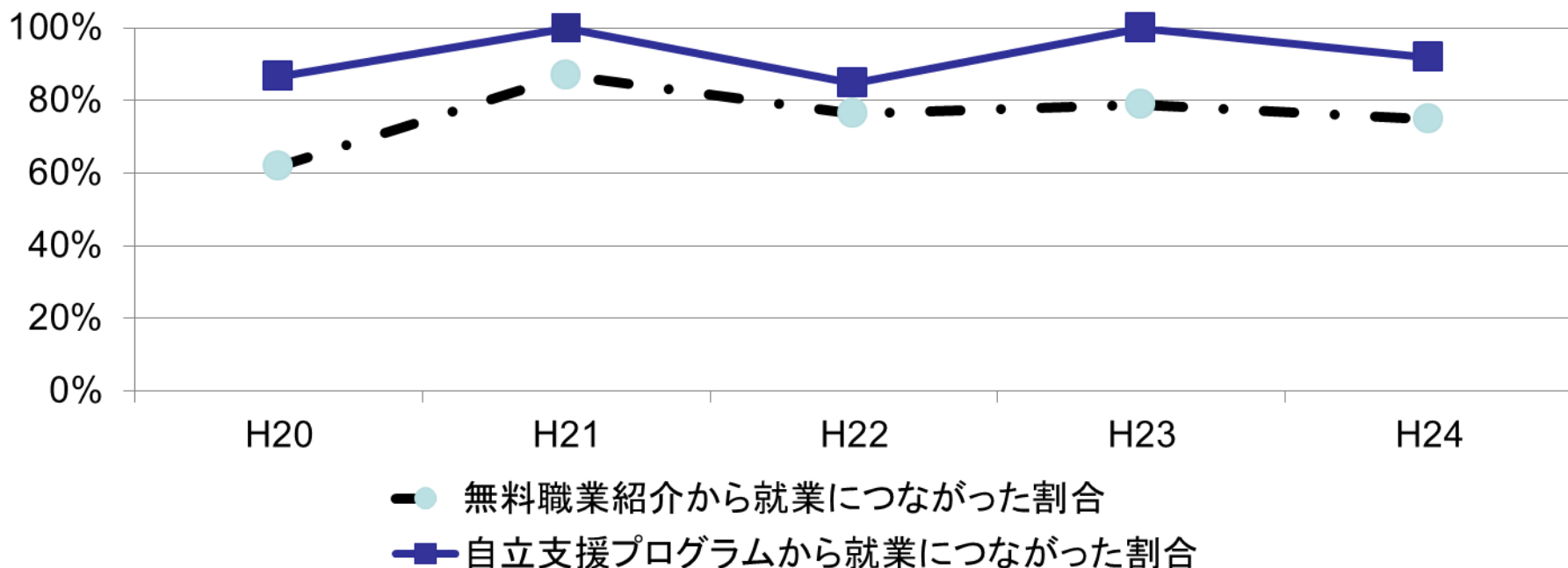
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
生活一般		2,316	2,234	2,604	3,186
(主な内訳)	医療・健康	235	210	360	522
	家庭紛争	304	300	367	446
	就労	1,034	1,155	1,290	1,177
	養育費	93	59	108	117
	借金	65	57	94	89
児童		749	590	916	1,541
経済的支援・生活保護		2,570	2,942	3,159	1,907
(主な内訳)	母子寡婦福祉資金	1,419	1,625	1,724	3,466
	公的年金	30	28	58	61
	児童扶養手当	624	710	789	646
	生活保護	146	212	185	144
その他		68	32	88	91
(主な内訳)	母子生活支援施設	49	15	53	57

「母子寡婦福祉関係業務実施状況報告」(厚生労働省)

2. 就業支援

■県母子会と市町村、ハローワーク、民間企業との連携により多くのひとり親等を就業につなげている

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
無料職業紹介	97人／157人	87人／100人	77人／101人	75人／95人	62人／83人
自立支援プログラム	51人／59人	33人／33人	33人／39人	37人／37人	45人／49人
合計	148人／216人	120人／133人	110人／140人	112人／132人	107人／132人



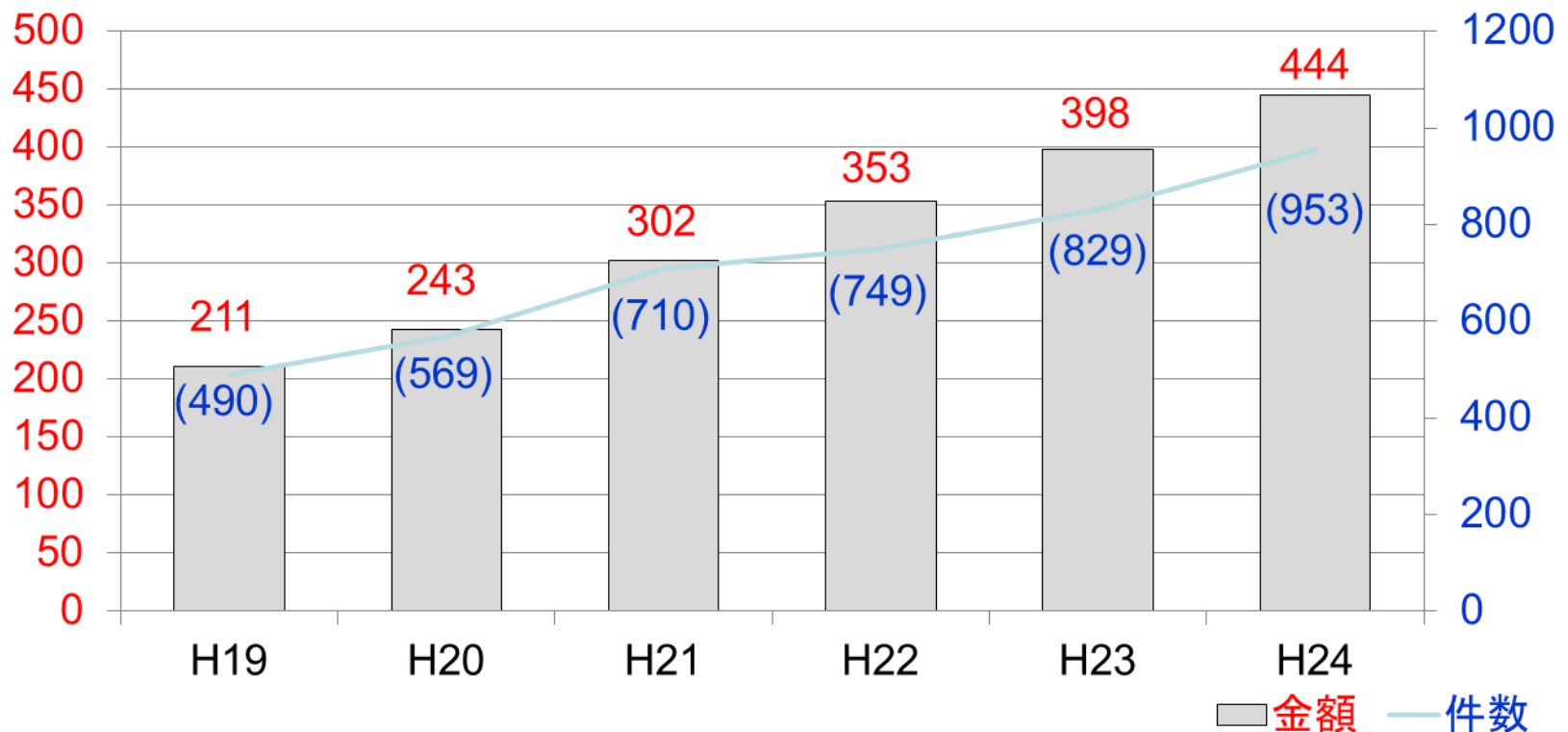
3. 経済的支援

■母子寡婦福祉資金貸付金

配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの等に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進が目的。

- ・修学資金、就学支度資金、修業資金等12種類貸付種別
- ・貸付実績 平成24年度 445百万円 延べ951人

貸付件数、金額ともに9割以上が子どもの進学関係



4. 子育てと生活支援

- 母子家庭等日常生活支援事業(県母子寡婦福祉連合会委託)
修学、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際、家庭生活支援員を派遣

年度	H22	H23	H24
件数	19	38	26

- 母子生活支援施設(全国に266施設)
 - ・児童福祉法第38条に基づく「児童福祉施設等」
 - ・配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその監護すべき児童(18才未満の子)が利用できる児童福祉施設。
 - ・様々な困難さを抱える母と子が安全安心な環境で生活し、世帯の自立を目指す。
 - ・児童養護施設や児童自立支援施設と異なり、母親と子どもがともに入所する唯一の施設。
 - ・市町村福祉事務所が利用相談窓口。